

Title	西洋経済史
Author	長谷川, 淳一
Citation	経済学雑誌. 別冊. 104 卷 2 号
Issue Date	2003-10
ISSN	0451-6281
Type	Learning Material
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

西洋経済史

長谷川 淳 一

以下は、昨年度の西洋経済史特講の試験問題です。この特講では、第二次世界大戦以降の時期に焦点をあてて授業をすすめました。もちろん、今年度の西洋経済史では、シラバスにもあるように、産業革命から大恐慌といったあたりもおさえなくてはなりません。講義では第二次世界大戦以降の時期がかなり重要な部分を占めます。また、試験問題も、内容がまったく同じということはもちろんあり得ませんが、形式は同様に、というふうに考えていますので、今回新たに付け加えた〔解説〕の部分とあわせ、練習を兼ねて、ざっとみておいて下さい。

I. 以下の文章中の（1）から（20）に適する語、人名などを、右下の語群アからノのうちから選び、記号で解答せよ。なお、同じ数字には同じ記号が入る。

イギリス戦後史研究において、最も注目を集めてきたトピックに、戦後のコンセンサスに関する論争がある。中でも重要な研究が、（1）の *The Road to 1945* である。同書の主要な論点に、このコンセンサスが実は第二次世界大戦中に形成されたという主張がある。以下、同書にしたがって、コンセンサスについて検討していく。

同書によれば、コンセンサス形成の萌芽は、1930年代に急速に展開した（2）の主張にみて

とれる。（2）には、（3）などの改革派の政治家や、（4）、（5）などの進歩的な経済人や知識人が結集し、科学的・集産主義的アプローチによる政策立案の重要性が主張された。しかし、戦前の政策策定過程に（2）が与えた影響は、労働党の不参加もあって、きわめて限定的だった。同党が（2）と歩みを共にするためには、何らかの絶対的な大義名分が必要だったが、それをもたらしたのが、第二次世界大戦だった。

そもそも、ボールドウィンや（6）といった保守党主流派の政治家と大蔵省官僚がおしすすめた戦前期における政策では、国家による介入を抑制し、均衡予算を実現することに最も重きが置かれた。そのためには、（7）への支出さえ躊躇され、イギリス政府はむしろドイツやイタリアに対する（8）政策を積極的にすすめた。にもかかわらず第二次世界大戦が勃発し、しかも開戦当初、戦局が著しく悪化したことで、（6）は首相退陣を余儀なくされ、かわって（9）による戦時連立政府が成立し、それに労働党も参加したのである。

しかも、保守党主流派の後退は、（9）政権誕生後に、（10）からの撤退というさらなる戦局の悪化によって決定的となった。この（10）撤退を契機に、「大衆の左傾化」という国民レベルでの重大な変化が起こった。それを促進した要因として、（10）撤退中の数日間で敏腕ジャーナリストらが書き上げた、保守党主流派

を辛辣に批判した（11）に代表される諷刺作品、軍隊での教育活動、ソ連への人気の高まりといったことがあげられる。しかし、大衆の左傾化をもたらした、より根源的な要因は、戦時生活での経験そのものに見出されるのであり、総力戦が続く中、国民は、より平等な戦後社会の到来に大きな期待を寄せるようになった。政府としても、戦時体制を支える国民、とりわけ労働者階級の貢献に報いるために、そうした戦後社会の実現を戦争遂行の主要な目的とせざるを得なくなり、そのことが今度は、戦後再建に関する諸政策の策定を大戦中から開始することを必然化した。

こうして策定された戦後再建諸政策の中でも、教育に関する政策は、コンセンサスの形成を最も明確に示したものと言われる。保守党の有力政治家（12）が文部大臣としてイニシアチブをとり、改革諸提案が1944年教育法として具現されたのである。また、都市計画の分野でも、担当大臣の（13）が、戦災都市の復興に並々ならぬ意欲を示し、土地の公的買収に基づく抜本的な既成市街地再開発のための1944年都市農村計画法制定の基礎を築いた。しかし、これらの法の制定に至る経緯をみていくと、保守派が抱いた、改革に対する抵抗や改革を進めるにあたっての思惑の方が、むしろ目を引く。そうした抵抗のために、都市計画法の中身は骨抜きにされたし、教育法でも、（14）の改革には着手しないといた譲歩がなされた。同時に、保守派は、1942年末に公刊された社会保障に関する（5）報告が国民の期待と関心を一身に集める中、とくに教育法については、それに対抗する保守派主導の改革政策を世に示す格好の材料となると考えていた。

経済政策に関しては、（15）をはじめとする（4）流の政策を政府が受容するかどうか、最大の争点となった。政府にリクルートされた経済学者の多くは（4）の信奉者であったが、大蔵大臣や大蔵省官僚の多くは、均衡財政の維

持に固執した。論争の決着は、1944年5月に公刊された（16）でつくことになっていた。しかしその内容は、妥協の産物とでもいうべきものだった。（15）の必要が説かれる一方で、大蔵省が重視した輸出の促進も並列的に示されたように、様々な方策を羅列的に提示しただけにすぎないものだったのである。社会政策に関しては、（5）報告が国民に与えたインパクトが、特筆に値する。国民は同報告に、戦後社会の理想を見出していた。しかし、政府の反応は、同報告をあくまで原則的に歓迎するにとどめ、それに基づく法制度の整備は戦後に先送りするというものだった。

このように、コンセンサスは、二大政党の積極的な合意に基づくものというよりも、妥協の産物にすぎないものだったし、同時に、そのアイデアの源泉は、労働党のオリジナルなどではなく、戦前の（2）に求められる。にもかかわらず1945年の総選挙で党首（17）率いる労働党が圧勝したのは、国民がそれだけ、保守党への信頼を持てなかったことの、あらわれではあった。

ところで、近年の研究では、第二次世界大戦中におけるコンセンサスの形成という（1）の主張に対して、様々な批判がなされている。まず、左右両派の研究者たちは、それぞれの立場からコンセンサスを批判した。すなわち、左派の論者にとって、コンセンサスは社会主義に対する背信であり、一方、*The Audit of War*の著者（18）に代表される右派の論者にとっては、（19）であった。これに対し、たとえばブルックは、1940年代の経済政策の検討を通して、第二次世界大戦中におけるコンセンサスの形成そのものに疑問を投げかけている。すなわち、労働党は本来（20）を重視し、政権をとってからまずこれを試みたが、肝心の労働組合が強く反対したため、（15）の重視に方針転換した、というのである。

【語群】

ア.アトリー イ.ケインズ ウ.ベヴァリッチ エ.マクミラン オ.チャーチル
カ.アディソン キ.チェンバレン ク.ダンケルク ケ.バトラー コ.バーネット
サ.リース シ.*Guilty Men* ス.ミドル・オピニオン セ.再軍備 ソ.核の一方的廃棄
タ.宥和 チ.需要管理 ツ.所得政策
テ.生産性の向上 ト.『雇用政策白書』
ナ.グラマースクール ニ.パブリックスクール
ヌ.サブライサイドを重視した近代化政策
ネ.福祉のパラマキによる長期的衰退助長の原因
ノ.綱紀弛緩の原因

【解説】

コンセンサスに関するもっとも重要な研究の著者はポール・アディソン。これに対し、右派の論客コレリー・バーネットは、コンセンサスを福祉のパラマキによる長期的衰退助長の原因として批判した。

コンセンサスの萌芽は、1930年代のミドル・オピニオン。そこには、保守党改革派のマクミランや、需要管理などの経済政策の祖ケインズ、ベヴァリッチ報告で有名なベヴァリッチといった経済学者が結集した。ポールドウインやチェンバレンらの保守党主流派は、再軍備への支出さえ躊躇し、宥和政策をすすめたが、開戦、戦局の悪化でチャーチル政権の誕生を必然化した。

しかしその後も、ダンケルクからの撤退など戦局の悪化は続いたが、それを契機に、大衆の左傾化がすすんだ。左傾化を促進した要因のひとつに、*Guilty Men* といった諷刺作品があげられる。

この左傾化が、大戦中における戦後再建政策策定の開始をみちびくこととなった。そうした政策には、文部大臣バトラーのイニシアチブによる1944年教育法（ただしパブリックスクールの改革には着手せず）、リースが道を開いた1944年都市農村計画法、同年5月の雇用政策白

書などがある。

大戦後の総選挙ではアトリー率いる労働党が大勝し、コンセンサスにもとづく戦後再建を実施していった。もっとも、労働党政権は本来所得政策をめざしたが、労働組合の反対でそれを断念し、いわば仕方なく需要管理に方針転換したという研究もある。

Ⅱ. 以下の文章中の（1）から（26）に適する語、人名などを、次ページの語群アからモの中から選び、記号で解答（同じ数字には同じ記号が入る）した上で、つづく a から d にも答えよ。

1945年から1951年まで政権の座にあった労働党は、51年の総選挙以降、55年、59年と三度続けて選挙に敗れ、13年間にわたり、野党の座に甘んじることになった。51年までの政権期に、ある程度の国有化と、なにより福祉国家建設の土台作りをはたしたものの、50年代にいわゆる「豊かな時代」が展開すると、党内左右両派の対立にいろいろれた、労働者階級のための階級政党だというイメージを払拭できずにいたことが、その主たる理由だと言えた。（1）を継いで55年に党首となった（2）や、その急死をうけて62年に党首となった（3）は、以上を念頭に、党の改革に躍起となった。

（2）は、1960年代に内務大臣をつとめることになる（4）や *The Future of Socialism* の著者（5）らとともに（6）とよばれた。彼らは、豊かな時代が中流階級的なアイデンティティを持った「豊かな労働者階級」を生んだとの前提に立ち、その取りこみを図るべく、階級政党からの脱皮を試みた。しかし、党綱領第4条項の修正問題、すなわち（7）路線の放棄に関する問題での顛末に示されたような（2）の勇み足もあって、結局、左右両派の対立にいろいろれた階級政党というイメージの払拭ははたせなかった。それを、一時的にせよ、はたせたのが、

(3) だったのである。

実は、1950年代末以降、イギリス経済の相対的な失敗に対する認識が強まっていた。(8)への加盟検討をきっかけに盛んに行なわれた他の西側諸国との国際比較で、イギリスの成長率や生産性の低さがクローズアップされたのである。そこから、イギリス産業の近代化の必要が強調されるようになり、同時に、それを阻止するものとしての支配階層、とりわけその代表として長く政権の座にあった保守党、に対する批判が高まった。一部の階層の子弟がその出自故に(9)からオックスブリッジへと独占的に進み、人文・教養中心の教育を受け、政・官・財界の中樞を独占的に担っていくことが、イギリス経済をたち遅らせた原因だ、というのであった。とくに、1963年は、保守党の権威を失墜させるような出来事が相次いだ。まず1月には、(8)への加盟がド・ゴールの拒否権発動でかなわなかった。また、同年夏には、陸軍大臣によるスキャンダル、いわゆる(10)事件が起こった。しかも、この一件で辞任に追い込まれた首相(11)の後任に、第14代伯爵の肩書きを持つ(12)を、同じ(9)出身の5人の党指導者による密議で選んだことが、保守党のイメージをいよいよ悪くした。後任候補には、(13)出身で、1970年から首相をつとめることになる(14)のような、従来の保守党指導層とは異なる、より庶民的なバックグラウンドを持つ若い有力政治家がいたのである。

これに対し労働党では、(13)出身で、まだ40歳代半ばの(3)が、党首として新機軸をうちだそうとしていた。(3)は、ホワイトカラーや熟練労働者からなる、その投票動向が選挙結果を左右するとみなされた浮動票層の支持獲得を念頭に、(15)に基づく産業の近代化と、それを通しての経済成長をとりわけ強調した。実はこの主張が、党内左右両派の対立をやわらげ、むしろ団結させる効果を持った。まず、右派、とくに(6)たちにとって、浮動票層の支

持獲得や、近代化というコンセプトは、自分たちの主張にピッタリくるものだった。一方、左派にとっても、(15)は、戦前の急進的な左派科学者たちの主張を起源とするものとして、受け入れ易かったのである。

実際、こうした主張は広く国民にアピールし、1964年の総選挙では労働党が勝利した。同政権の目玉となったのが、(15)を具現するための組織として創設された、Ministry of Technology (通称 Mintech) だった。Mintech は、イギリスの軍事関連の先端技術を広く産業全般に普及させていくことを主要な目的に、軍事関連の政府系研究開発諸組織を吸収・統轄し、それら諸組織を拠点に、民間企業をまきこみながら、非軍事の産業利用のための研究開発を促進し、それを商業ベースにのせていくことをめざした。そうした政策は、戦後のコンセンサスの終焉を意味する可能性を持っていた。しかし実際に、Mintech が大きな成果を残すことはなかった。

ところで、1960年代のイギリスは、社会が大きく変化した時期だととらえられてきた。文学や映画において現実を鋭く描写する新しいうねりが起こり、音楽やファッションを中心に自由奔放な若者文化が栄え、性の紊乱や麻薬の濫用がとりざたされた。こうした変化やその結果出現した社会は、(16)や寛容社会とよばれる。歴史研究者のマーウィックは、(16)という表現を好んで使い、これを肯定的にとらえている。これに対し80年代の保守党の政治家、中でも当時の(17)首相は、寛容社会を、(18)時代からの規律や道徳観を崩壊させたものとして、手厳しく批判した。同時に、この批判のインプリケーションは、寛容社会到来の責を、死刑廃止や男性同性愛の非刑罰化といった一連の法改革に尽力した労働党に負わせるものである。はたしてこうした批判は、的を得たものと言えるのだろうか。

60年代の若者文化の担い手となったのが、(19)とよばれた若者たちである。彼らは、

(20) をメッカとするカラフルなファッションに身を包み、(21) とよばれた中枢神経刺激剤を好んで服用した。もっとも、(19) の登場にせよ、文学や映画での新しいうねりにせよ、(3) 政権の誕生よりずっと以前に始まった出来事ではあった。文学や映画の代表的な作品をあげるとすれば、昨年11月に亡くなったカレル・ライスの監督として初めての長編映画(22) (原作は、『長距離ランナーの孤独』の作者としても有名な(23))や、(22) の二年前の1958年に映画化された(24) 原作の『年上の女』Room at the Topがある。また、日本でも伊藤整による翻訳版がその性描写をめぐってやはり裁判になったD. H. ロレンスの小説(25) のペーパーバック版の出版が裁判で認められたのも1960年であった。また、(3) 政権下ですめられた一連の法改革にしても、たとえば男性同性愛の非刑罰化については1957年に刊行された政府委員会報告である(26) 報告で、合意した成人男性間の私的な同性愛行為は刑事罰の対象とすべきでない、という提起がなされていた。どうも、50年代にすでに広まっていた法改革の必要の認識や社会的態度の変化を、労働党政権は追認したにすぎなかったようなのではある。

〔語群〕

ア. ヴィクトリア イ. エドワード ウ. チューダー エ. 科学革命 オ. 産業革命 カ. 文化革命 キ. カーナビー・ストリート ク. ダウニング・ストリート ケ. パーブル・ハート コ. クロスランド サ. クロスマン シ. ジェンキス ス. ウィルソン セ. マクミラン ソ. サッチャー タ. ヒューム チ. ゲイツケル ツ. アトリー テ. ヒース ト. プロヒューモ ナ. パブリックスクール ニ. グラマースクール ヌ. コンプリヘンシヴスクール ネ. 福祉国家 ノ. 公有化 ハ. NATO ヒ. EEC

フ. モッズ ヘ. ウォルヘンデン ホ. ジョン・ブレイン マ. マルクス主義者 ミ. 修正主義者 ム. チャタレー夫人の恋人 メ. 土曜の夜と日曜の朝 モ. アラン・シリトー

- a Mintech が成果をあげられなかった要因としてふさわしいと思われるものを以下からすべて選び、記号で答えよ。
- ア. 軍事関連の開発が立ち遅れた。 イ. 企業や Mintech 管轄下の研究スタッフが協力的でなかった。 ウ. 組織として巨大になりすぎて、落ち着くまでに時間がかかりすぎた。
- b Mintech の意義としてふさわしいと思われるものを以下からすべて選び、記号で答えよ。
- ア. 福祉国家の維持を断念しようとした。
イ. 経済成長を所与のものとせず、その実現のために、サプライサイドを重視した政策を進めようとした。 ウ. 戦後のイギリス政府としてははじめて、生産性の問題に取り組もうとした。
- c 寛容社会を特徴づけるファッションや音楽のグループを以下からすべて選び、記号で答えよ。
- ア. ニューロック イ. ミニスカート ウ. ポリス エ. ローリング・ストーンズ
- d 寛容社会に特徴的な一連の法改革を実現させた要因としてふさわしいと思われるものを以下からすべて選び、記号で答えよ。
- ア. 上院や宗教界が、改革に前向きになった。
イ. 労働党の指導層が、すべての案件に関して、古くから改革に前向きだった。 ウ. 世論調査の結果、国民の大半が法改革に賛意を示した。

【解説】

労働党党首：アトリー → ゲイツケル → ウィルソン

修正主義者：ゲイツケル，ジェンキンス（60年代の内相），クロスランド等

ゲイツケルは，公有化路線の放棄等で勇み足，結局党内左右をまとめられず。

EEC 加盟検討をきっかけに，イギリス産業の近代化と，それを阻むパブリックスクール→オックスブリッジ出身の支配階層，そしてそれを代表する保守党への批判が高まる。そうした中，陸軍大臣のスキャンダル，プロヒューモ事件が起こり，首相マクミランは退任，その後継に，グラマースクール出身のヒースらがいたにもかかわらず，ヒュームを選出。

一方，労働党のウィルソンは，科学革命を前面に出して総選挙に勝利。その目玉として Mintech を創設。Mintech は，経済成長を所与のものとして，その実現のために，サプライサイドを重視した政策を進めようとしたという意義はもったが，企業や Mintech 管轄下の研究スタッフが協力的でなかった，また，組織として巨大になりすぎて落ち着くまでに時間がかかりすぎたということがあって，結局，あまり成果をあげられなかった。

ところで，1960年代のイギリスでは，マーウィックが文化革命ともよぶ社会の変化が起こり，寛容社会が出現したと言われる。後にサッチャー首相らは，ヴィクトリア時代からの規範を崩壊させたとして寛容社会を批判した。

寛容社会の諸現象：

モッズによる若者文化，カーナビー・ストリートがファッションのメッカで，パープル・ハートなど麻薬も問題化。また，ミニスカートやストーンズも寛容社会を特徴づけるものとしてあげられる。

文学や映画での新しいうねりとして，ジョン・ブレイン原作の『年上の女』やアラン・シリトー原作の『土曜の夜と日曜の朝』（共に映画化された）があげられる。また，『チャタレー夫人の恋人』のペーパーバック版出版が認められたのも，大きな事件であった。

また，死刑廃止や男性同性愛の非刑罰化といった一連の法改革もすすめられたが，たとえば後者は，政府委員会報告であるいわゆるウォルヘンデン報告が出されてから10年たってようやく実現したものだ。この法改革に大きく貢献したのは，実は上院や宗教界が，改革に前向きになったという事実であった。